

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,927	△6.2	410	57.0	432	58.6	176	18.6
30年3月期第1四半期	8,450	19.6	261	△34.5	272	△33.4	149	△6.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 206百万円 (35.4%) 30年3月期第1四半期 152百万円 (△21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.93	—
30年3月期第1四半期	10.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	26,333	12,320	38.4	680.86
30年3月期	25,226	12,262	40.1	682.32

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,099百万円 30年3月期 10,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,780	4.0	780	4.9	850	9.6	390	△2.6	26.29
通期	33,510	5.6	1,130	18.5	1,190	18.9	590	12.7	39.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,180,000株	30年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	347,124株	30年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,832,876株	30年3月期1Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資に持ち直しが認められます。また、海外経済が底堅く推移していることから輸出も持ち直し、景気は緩やかに回復を続けております。個人消費は、企業の人手不足感が強まっている中、賃金が上昇傾向にあることから、緩やかに回復しております。しかしながら、米中の貿易摩擦懸念などにより先行きの不透明感が増大すれば、企業の設備投資姿勢の慎重化等を通じて世界経済の下押し圧力となる可能性もあり、海外の動向には引き続き注意が必要です。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業における新商品の開発と販売強化、小売事業におけるお客様
の利便性向上と原価の見直しに努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高79億27百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益4億10百万円（同57.0%増）、経常利益4億32百万円（同58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅着工は、分譲住宅が戸建・マンションともに増加したことで一時的に持ち直しています。これは各社の着工のタイミングが一致したことによる一時的な動きとみられており、マンションの在庫調整や相続税対策の効果一巡などにより、今後の新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向にあります。このような状況のもと、自然素材を活かした提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開と商品群のブランド化を進め、輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高28億88百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益2億32百万円（同5.4%減）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業態との競争の激化が続いております。このような状況のもと、昨年3月に行った大麻店オープニングセール
の反動から減収となりましたが、適正な利ざやの確保により収支改善に努めてまいりました。これらの結果、売上高44億17百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益2億37百万円（同254.6%増）となりました。

(不動産事業)

今年度は既存賃貸用建物の建て替えを計画しており、既存建物取壊しに伴う耐用年数変更の影響から、売上高57百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益34百万円（同32.5%減）となりました。

(足場レンタル事業)

本年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化しており、売上高2億66百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

(サッシ・ガラス施工事業)

本年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しており、売上高2億97百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は263億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6百万円増加しております。これは主に、売上債権が5億9百万円、たな卸資産が4億51百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は140億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億49百万円増加しております。これは主に、買入債務が8億36百万円、借入金が2億59百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は123億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加しております。1株当たりの純資産は680円86銭となり、前連結会計年度末に比べて1円46銭減少しております。

なお、自己資本比率は38.4%となっており、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」において発表しております平成31年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,876	3,521,488
受取手形及び売掛金	2,505,645	3,009,013
電子記録債権	124,468	130,924
商品	3,364,492	3,813,043
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	32,948
その他	122,232	109,445
貸倒引当金	△22,901	△20,648
流動資産合計	9,717,494	10,678,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,462,715	7,928,935
土地	3,097,189	3,097,189
その他(純額)	2,581,074	2,325,800
有形固定資産合計	13,140,979	13,351,925
無形固定資産		
のれん	258,537	245,611
その他	141,423	141,300
無形固定資産合計	399,961	386,911
投資その他の資産		
その他	1,997,804	1,946,234
貸倒引当金	△29,841	△30,028
投資その他の資産合計	1,967,963	1,916,205
固定資産合計	15,508,904	15,655,042
資産合計	25,226,399	26,333,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	2,593,698
電子記録債務	466,059	411,809
短期借入金	3,074,431	3,565,320
未払法人税等	200,553	191,338
賞与引当金	135,397	182,094
その他	969,360	816,213
流動負債合計	6,549,021	7,760,473
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,961,670
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	235,760
資産除去債務	280,957	317,986
その他	673,018	707,597
固定負債合計	6,414,417	6,252,024
負債合計	12,963,438	14,012,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,144,661
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,610,910	9,639,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	288,532
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	459,594
非支配株主持分	2,142,181	2,221,620
純資産合計	12,262,960	12,320,790
負債純資産合計	25,226,399	26,333,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,450,231	7,927,432
売上原価	6,467,347	5,779,736
売上総利益	1,982,884	2,147,696
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	654,363	672,870
賞与引当金繰入額	91,080	106,297
退職給付費用	7,926	9,048
貸倒引当金繰入額	1,766	502
その他	966,148	948,338
販売費及び一般管理費合計	1,721,284	1,737,055
営業利益	261,599	410,640
営業外収益		
受取利息	272	324
仕入割引	19,549	18,792
その他	15,138	28,515
営業外収益合計	34,960	47,632
営業外費用		
支払利息	7,920	8,324
売上割引	15,825	16,751
その他	26	522
営業外費用合計	23,771	25,599
経常利益	272,788	432,673
特別損失		
固定資産除売却損	99	18,000
特別損失合計	99	18,000
税金等調整前四半期純利益	272,688	414,673
法人税、住民税及び事業税	113,625	175,787
法人税等調整額	△15,539	△17,367
法人税等合計	98,086	158,420
四半期純利益	174,602	256,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,408	79,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,193	176,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	174,602	256,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,349	△50,093
その他の包括利益合計	△22,349	△50,093
四半期包括利益	152,253	206,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,881	126,720
非支配株主に係る四半期包括利益	25,372	79,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が4,715千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,322	5,223,486	59,305	216,116	8,450,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,853	3,159	13,704	300	176,017
計	3,110,176	5,226,646	73,009	216,416	8,626,248
セグメント利益又は損失(△)	245,966	66,994	51,560	△18,137	346,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	346,384
セグメント間取引消去	18,198
全社費用(注)	△102,983
四半期連結損益計算書の営業利益	261,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への 売上高	2,888,162	4,417,956	57,970	266,042	297,300	7,927,432
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	142,505	1,037	14,304	223	—	158,071
計	3,030,668	4,418,994	72,274	266,266	297,300	8,085,503
セグメント利益	232,778	237,568	34,819	687	10,491	516,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	516,346
セグメント間取引消去	△2,684
全社費用(注)	△103,021
四半期連結損益計算書の営業利益	410,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の「卸売事業」のセグメント利益が4,715千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。